



2023年3月期
決算説明資料

富士興産株式会社
(コード:5009)

01 2023年3月期決算内容

環境負荷低減に資する商品の供給に向けた体制の構築に加え、事業基盤と経営体制の強化

<環境負荷低減に資する商品の供給に向けた体制構築>

- 「再生重油」を製造・販売する環境開発工業を2022年10月にM&Aによりグループ会社へ
- 高純度バイオディーゼル「B30燃料」の4月からの実証実験を見据えた供給体制を構築

<既存事業基盤強化>

- (石油事業)ボラティリティの高いマーケットに影響を受けにくい新たな商材・サービスの導入に努める
- (ホームエネルギー事業)増加した仕入れコストの販売価格への転嫁に努める一方、将来の安定的な収益基盤の構築を目指した新規投資と顧客維持による供給戸数の拡大を図る
- (レンタル事業)きめ細かい営業により顧客ごとのニーズを捉え販売に繋げるとともに、レンタル建設機械の拡充に注力

<経営体制強化>

- 当社業務執行役の報酬に対して、企業価値の持続的な向上と株主の皆様との価値共有を目的とした譲渡制限付株式還元制度の導入等によるガバナンスの強化
- 政策保有株式の縮減と投資効率の低い発電所の売却を実施し、資産を効率化
- 従業員へ会社業績に応じたインセンティブの付与を組み込んだ給与体制の導入や成長事業への人材シフトの実施による従業員のモチベーション向上

厳しい事業環境下、石油事業は不振も他事業は堅調・好調に推移

単位：百万円

	当初計画	修正計画	実績	当初計画 達成率	修正計画 達成率
売上高	73,000	70,000	65,073	89.1%	93.0%
営業利益	680	300	338	49.7%	112.7%
- 石油事業	270	▲280	▲279	-	99.6%
- HE事業	70	130	149	212.9%	114.6%
- レンタル事業	180	230	232	128.9%	100.9%
- リサイクル事業	-	60	70	-	116.7%
- 環境関連事業	160	160	165	103.1%	103.1%
経常利益	740	350	363	49.1%	103.7%
純利益	530	460	393	74.2%	85.4%
- 減損損失除き	530	460	477	90.0%	103.7%

- 暖冬や節約意識の高まりにより燃料等の需要減少・マーケット軟化
- (石油事業)環境厳しく計画マージンの確保至らずも、新たな取組みの成果が徐々に顕在化
- (HE事業)顧客セグメントの拡大、顧客満足度の向上および収益拡大により計画大幅超過
- (レンタル事業)丁寧な営業活動と顧客ニーズ、信頼に応える取組みで過去最高益を記録
- (リサイクル事業)再生重油の販売量の増加と価格の上昇、環境リサイクルの好調により順調に推移
- (環境関連事業)安定した発電の実施と仕入れコスト増加分の転嫁により計画達成

環境厳しく計画マージンの確保に至らずも、新たな取組みの成果が徐々に顕在化

(取得関連費用※除き)

営業利益

▲279 百万円 ▲148 百万円

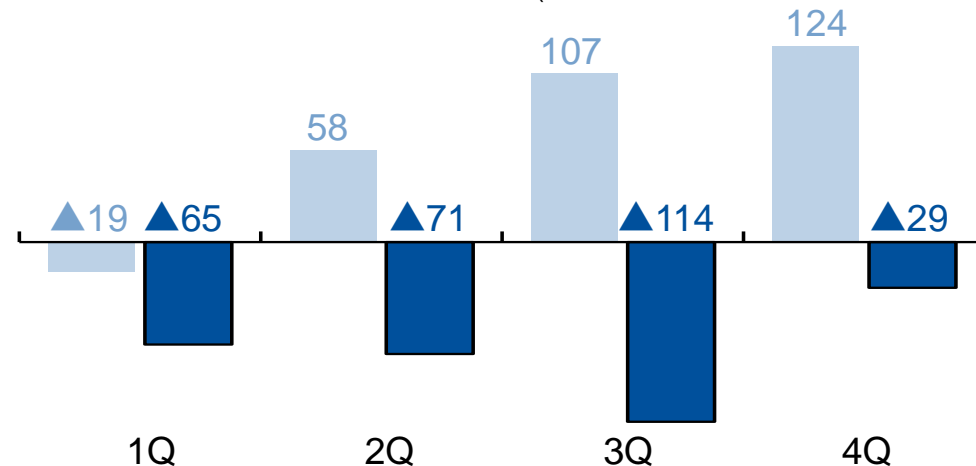
当初計画比

▲549 百万円 ▲418 百万円

※環境開発工業 取得関連費用:131百万円

- 冬場も暖かい日が続き、特に当社主力の一つである灯油が前年を大きく下回る低調な動き
- また消費者の節約意識の高まりもあり、石油製品需要が伸長せずマーケットも軟化
- 適正マージンの確保を最優先事項としつつも、環境厳しく計画したマージンレベルに至らず
- 提案型営業等の新たな取組み成果は3月頃より徐々に顕在化

四半期別営業利益推移※(単位:百万円) ■ 当初計画 ■ 実績
 ※取得関連費用含む(1Q:27百万円、2Q:9百万円、3Q:96百万円)



	計画 (前年比)	実績 (前年比)	計画 達成率
売上数量	106.5%	96.5%	90.7%
- 燃料油	107.5%	98.1%	91.0%
- 潤滑油	108.1%	87.1%	80.6%
- アスファルト	96.9%	83.8%	86.4%

顧客セグメントの拡大、顧客満足度の向上および収益拡大により計画大幅超過

営業利益

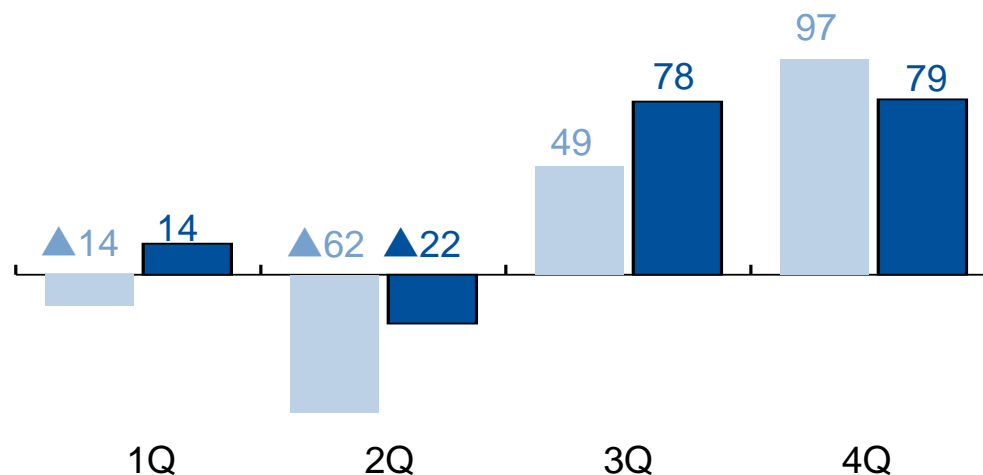
149 百万円

当初計画比

213 %

- 資源高や物価高騰による家計圧迫により、節約意識が高まり家庭用燃料の1世帯当たりの消費量は減少
- 資本効率の良い集合住宅とオールガス戸建の顧客獲得を柱に営業活動を強化し、顧客の増加を図る
- 各種点検並びにアフターサービスの充実に努めるとともに灯油自社配送の強化による安定供給体制を確立し顧客満足度向上に努める
- 顧客増加による販売数量の増加並びに販売価格維持による収益維持・拡大

四半期別営業利益推移 (単位:百万円) ■ 当初計画 ■ 実績



	計画 (前年比)	実績 (前年比)	計画 達成率
売上数量	117.4%	102.3%	87.1%
- LPG	111.5%	106.2%	95.2%
- 灯油	119.0%	85.1%	101.3%
- 住設販売量	103.1%	113.0%	109.6%

丁寧な営業活動と顧客ニーズ、信頼に応える取組みで過去最高益を記録

営業利益

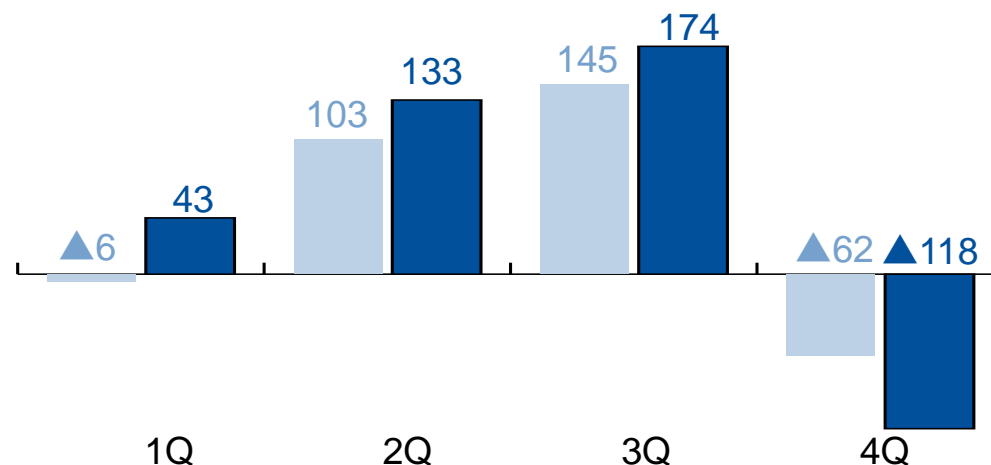
232 百万円

当初計画比

129 %

- 事業と関係性の深い北海道および石狩地区の公共工事の発注数は前年より大きく減少
- また、半導体不足並びに大手自動車メーカーによる排ガス検査数値偽装問題により、建設機械や車両の納期遅れが発生
- 新規顧客獲得活動並びに休眠顧客の掘起しと、重点拡販先の顧客ニーズを取り込む丁寧な営業活動を展開・継続
- レンタル建設機材のラインナップ拡充によるニーズ対応に努める一方、機材等の納入遅延に対し、保有機材を最大限活用し、顧客の信頼に応える営業活動を実施

四半期別営業利益推移 (単位:百万円) ■ 当初計画 ■ 実績



	計画 (前年比)	実績 (前年比)	計画 達成率
売上数量	104.3%	113.8%	109.1%
- 純レンタル	106.2%	113.5%	106.8%
- その他	97.8%	114.5%	117.1%

再生重油の販売量の増加と価格の上昇、環境リサイクルの好調により順調に推移

営業利益

70 百万円

(のれん償却※除き)

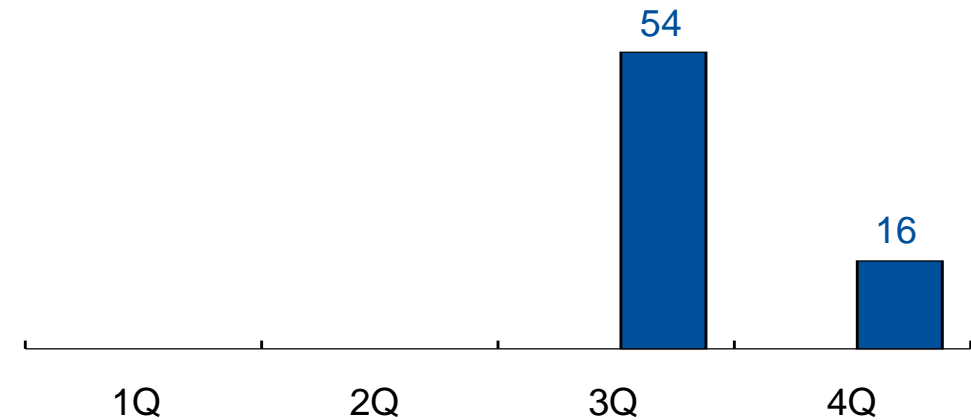
113 百万円

※のれん償却額:43百万円

- 原油価格の高止まりとカーボンニュートラルの動きが加速する中、再生重油の評価は一段と向上
- 資源リサイクル分野の販売単価に影響する金属スクラップの価格は下落傾向が続く
- 再生重油販売価格へ物流コストの転嫁に取り組む一方、ポートフォリオ見直しや市況を見たスクラップ販売を実施
- お客様の「困りごと」に対して総合的に応えていく「ワンストップ・サービス」の推進

四半期別営業利益推移※(単位:百万円) ■ 当初計画 ■ 実績

※のれん償却費用含む(3Q:22百万円、4Q:22百万円)



	予算達成率
売上高	110.6%
- 資源リサイクル	105.6%
- オイルリサイクル	108.2%
- 環境リサイクル	131.2%

安定した発電の実施と仕入れコスト増加分の転嫁により計画達成

(取得関連費用※除き)

営業利益

165 百万円 172 百万円

当初計画比

103 % 108 %

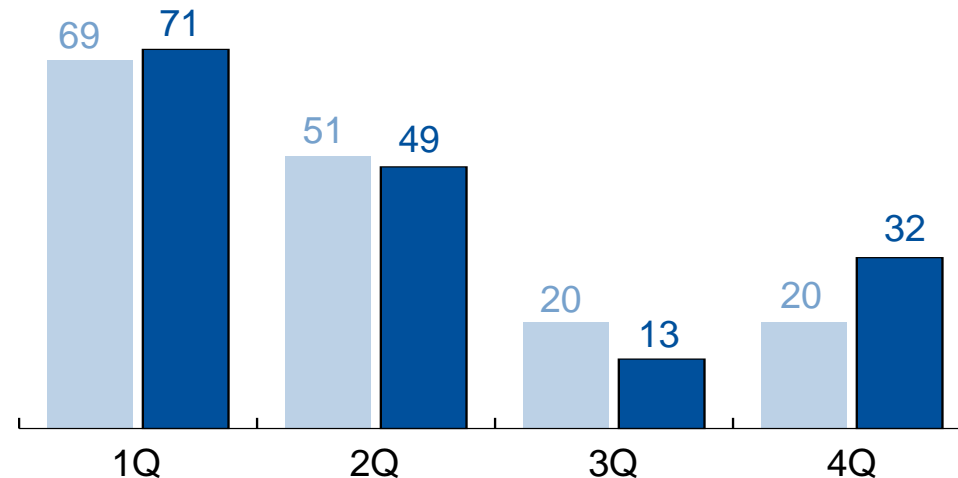
※取得関連費用:7百万円

- メガソーラー発電事業については順調に推移し、前年並みの発電量を記録
- アドブルー販売については、需要減少により販売数量は前年を下回るも、増加した仕入れコストの転嫁を進めたことにより収益は改善
- 投資効率を検討した結果、阿久根発電所の売却を実施

※アドブルー(AdBlue):ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物NOxを無害化する「SCRシステム」に使用させる高品位尿素水

四半期別営業利益推移※(単位:百万円) ■ 当初計画 ■ 実績

※取得関連費用含む(1Q:2百万円、2Q:1百万円、3Q:6百万円)



	計画 (前年比)	実績 (前年比)	計画 達成率
売上数量	99.4%	96.7%	97.4%
- 太陽光発電量	97.7%	100.1%	102.5%
- アドブルー	102.7%	90.1%	87.7%

期末配当は1株当たり普通配当42円（年間配当70円）を実施

	単位	中間	期末	合計
純利益	(百万円)	163	230	393
- 減損損失除き	(百万円)			477
配当総額	(百万円)	184	276	460
- 配当単価	(円/株)	28.00	42.00	70.00
- 対象株数	(千株)	6,577	6,577	-
自己株式取得	(百万円)	-	-	-
総還元額	(百万円)	-	-	460
総還元性向	(百万円)	-	-	117.0%

- 中期経営計画期間中は総還元性向100%を目安とした株主還元を実施
(2022年3月期～2024年3月期)
- 計上した減損損失はキャッシュアウトを伴わないことを勘案し、修正計画通りの配当を実施

02 2024年3月期見通し

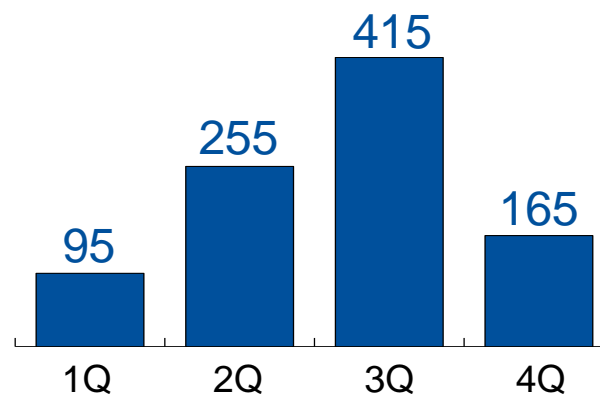
中期経営計画最終年度の達成を目指し販売基盤・収益基盤を強化

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	前年対比
売上高	65,073	65,900	101.3%
営業利益	338	930	275.1%
- 石油事業	▲279	230	-
- HE事業	149	200	134.2%
- レンタル事業	232	220	94.8%
- リサイクル事業	70	150	214.3%※
- 環境関連事業	165	130	78.8%
経常利益	363	950	261.7%
純利益	393	630	160.3%

※リサイクル事業の2023年3月実績は半期分

- インフレの高進や人件費の上昇、金融政策の転換による金利の上昇など引き続き厳しい事業環境が予想
- (石油事業)外部環境に左右されない販売基盤の構築
- (HE事業)供給体制強化と新商材等による収益最大化
- (レンタル事業)機材安定導入および顧客拡大による収益拡大
- (リサイクル事業)より循環型社会に貢献する企業への体制強化
- (環境関連事業)アドブルーの更なる増販に注力

四半期別営業利益計画 (単位:百万円)

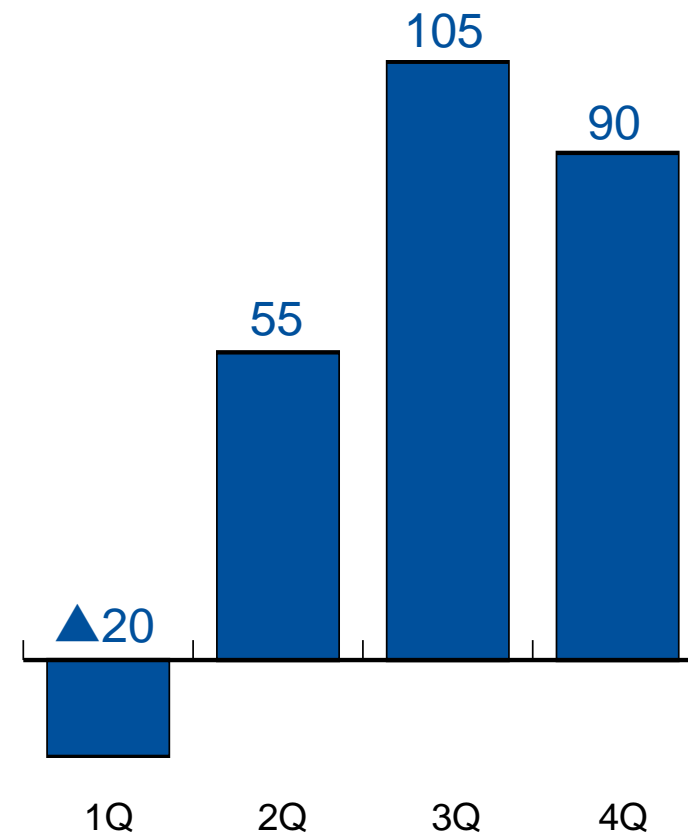


外部環境に左右されない販売基盤の構築

- 燃料販売に繋がる商品やサービスの訴求など、提案型営業を強化することによる収益の最大化
- 商社機能強化、地域リソースを活かした新たな取組創出
- 環境負荷の低減に資する商品の提供による事業拡大
- グループ間の連携による新たなシナジーの創出
- 自社基地・グループ間連携によるサプライチェーン強化
- 管理ツール導入・手法見直しによる業務効率化

⇒ セグメント利益 **230** 百万円

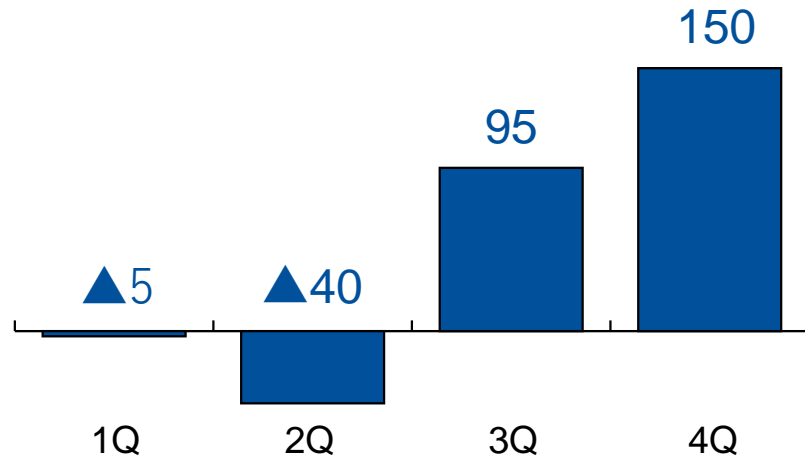
四半期別営業利益計画 (単位：百万円)



供給体制強化と新商材等による収益最大化 / 機材安定導入および顧客拡大による収益拡大

<ホームエネルギー事業>

四半期別営業利益計画 (単位: 百万円)

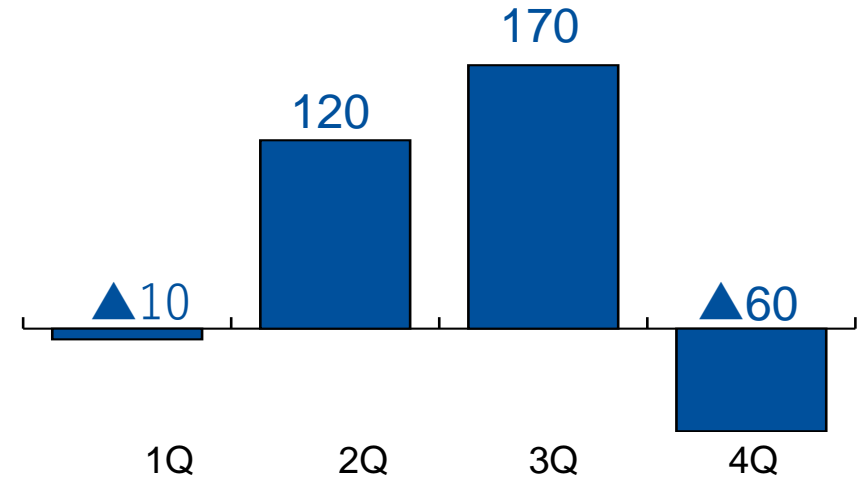


- 「安心・安全・安定」供給体制を柱に安定的な収益確保
- 環境にやさしい商品やサービス提供による新規顧客の獲得
- 新たな商材による既存ビジネスの発展

セグメント利益 **200** 百万円

<レンタル事業>

四半期別営業利益計画 (単位: 百万円)



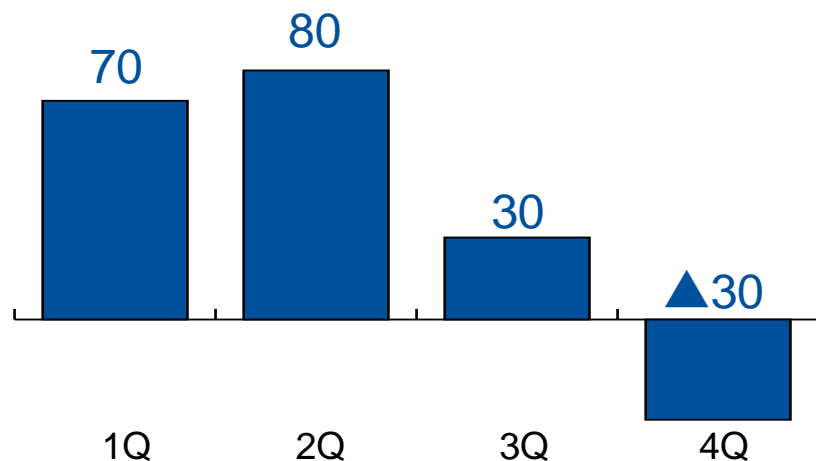
- レンタル機械の早期発注による安定導入・確保
- 新規顧客の開拓および既存顧客の拡販
- 貸出単価へ建設機械や車両価格上昇分を転嫁

セグメント利益 **220** 百万円

より循環型社会に貢献する企業への体制強化 / アドブルーの更なる増販に注力

<リサイクル事業事業>

四半期別営業利益計画 (単位: 百万円)

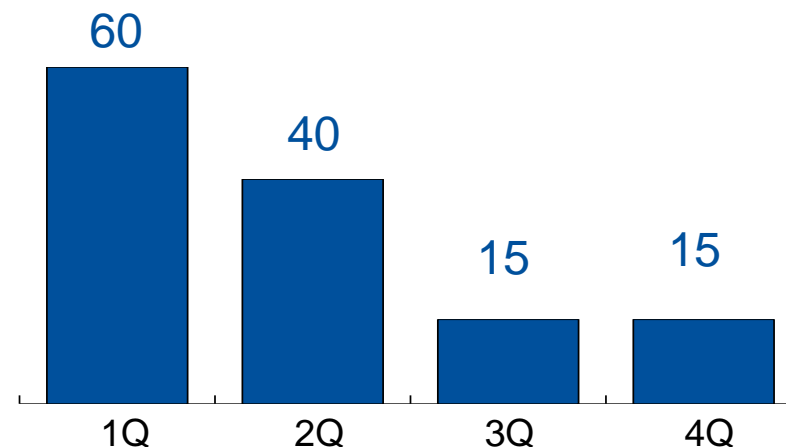


- 廃棄物や廃油の回収を安定して実施できる体制の強化
- 再資源化の更なる強化と販売先の拡充
- 中間処理技術の効率化と新たな取扱品の開拓

セグメント利益 **150** 百万円

<環境関連事業>

四半期別営業利益計画 (単位: 百万円)



- アドブルーの小売店向け販売の取り組み強化
- 輸出販売への取り組みの実施

セグメント利益 **130** 百万円

1株当たり中間配当28円、期末配当68円の年間96円を予定

	単位	中間	期末	合計
純利益	(百万円)	250	380	630
配当総額	(百万円)	184	447	630
- 配当単価	(円/株)	28	68	96
- 対象株数	(千株)	6,577	6,577	-
自己株式取得	(百万円)	-	-	-
総還元額	(百万円)	-	-	630
総還元性向	(百万円)	-	-	100.0%

- 中期経営計画期間中は総還元性向100%を目安とした株主還元を実施
(2022年3月期～2024年3月期)

- ・資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測・業績予想には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

03 Appendix

連結貸借対照表 (百万円)

	2022年 3月末	2023年 3月末
流動資産	13,567	10,840
現預金	4,038	2,745
受取手形及び売掛金等	8,610	6,910
その他	919	1,184
固定資産	6,437	7,141
うち有形固定資産	5,193	5,326
資産合計	20,004	17,981
負債	10,233	8,672
支払手形及び買掛金	7,383	5,964
有利子負債	1,108	978
その他	1,742	1,730
純資産	9,770	9,309

連結キャッシュ・フロー (百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,454
(フリー・キャッシュ・フロー)※	▲584
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲750
現金及び現金同等物の増減額	▲1,334
現金及び現金同等物の四半期残高	2,704

※ (営業活動によるキャッシュ・フロー) + (投資活動によるキャッシュ・フロー)

